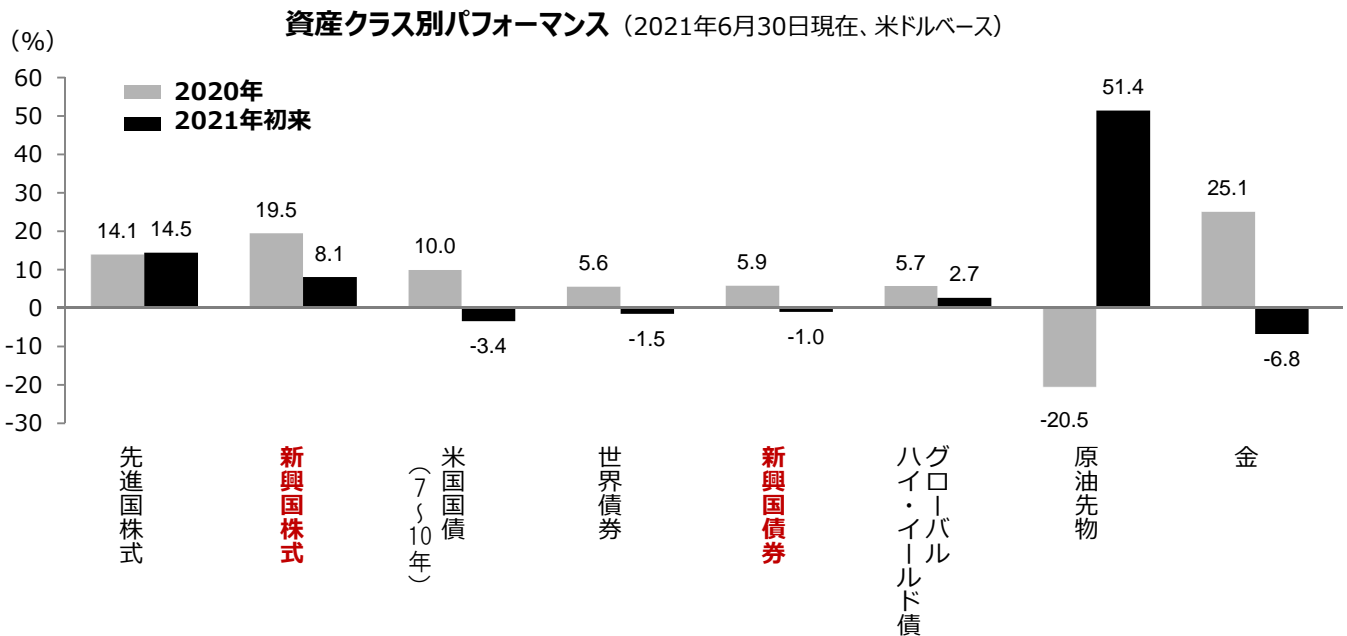


旬の新興国の投資情報をお届けします

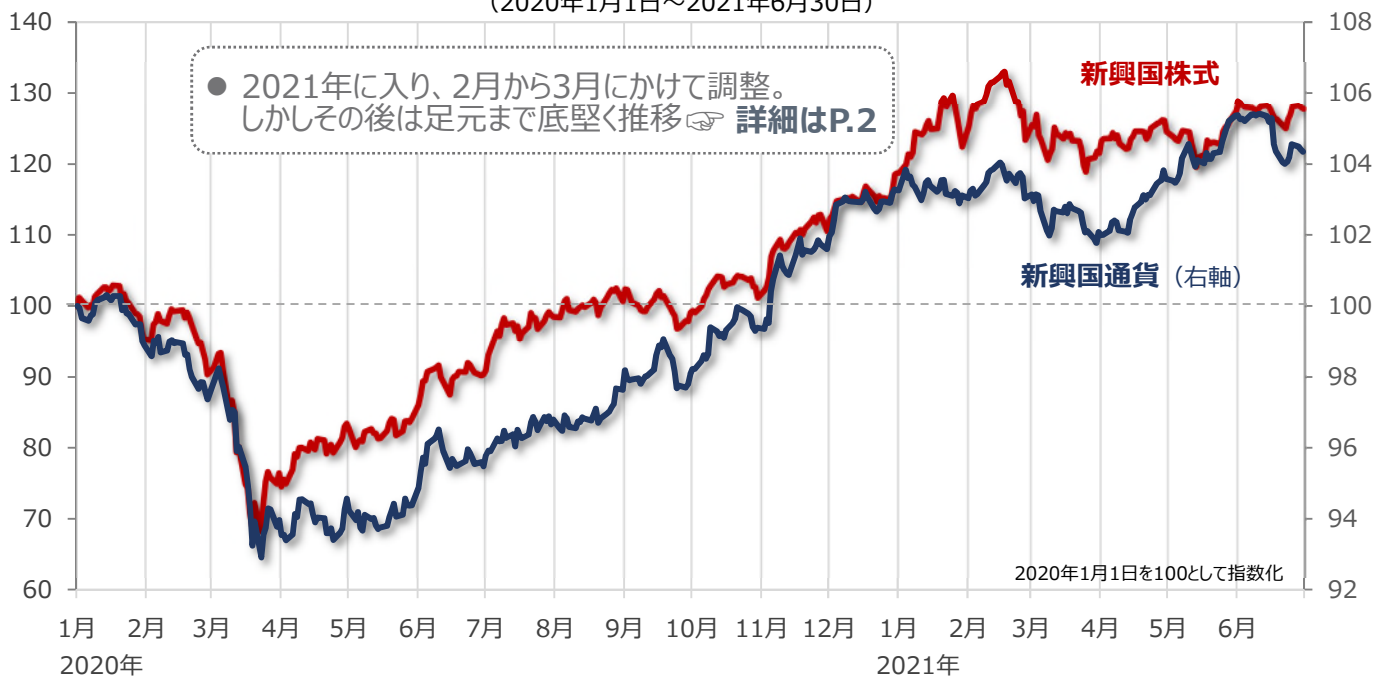
グローバル投資環境・・・株式市場は底堅く推移

- 2021年の上半期は、世界的に景気回復の期待が高まる中、主要国の国債利回りは上昇、株式市場も堅調に推移。原油価格は需要拡大期待の強まりとともに大幅に上昇。



コロナ危機前の水準を上回る新興国市場

新興国株式および通貨の推移
(2020年1月1日～2021年6月30日)



使用した指数 (米ドルベース、株式は配当込み) : 先進国株式 : MSCIワールド・インデックス、新興国株式 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス、米国国債 (7~10年) : ブルームバーグ・バークレイズ債券指数、世界債券 : ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数、新興国債券 : JPモルガンEMBIグローバル・インデックス、グローバル・ハイ・イールド債 : ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・ハイ・イールド債指数、原油先物 : WTI原油先物、金 : 金スポット (米ドル/トロイオンス)、新興国通貨 : MSCI新興国通貨指数 (対米ドル)
出所: ブルームバーグ、リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

新興国株式および通貨は、4月以降底堅い展開

背

景には、新興国を含む世界経済の回復、ワクチン接種の加速

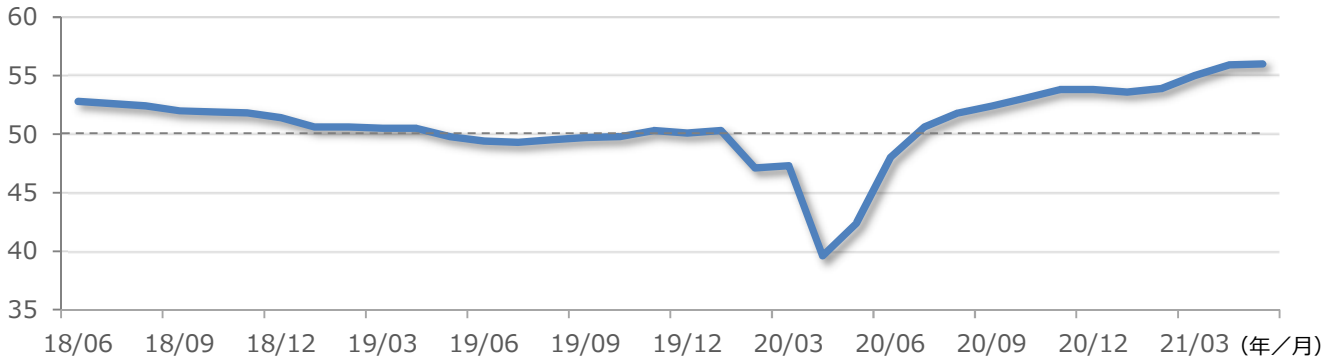
世界経済は力強く回復。新興国では中国、インドが高成長回帰へ



- 経済活動再開に伴い世界的に景気は上向き
- 新興国では特に中国とインドの高成長が見込まれている

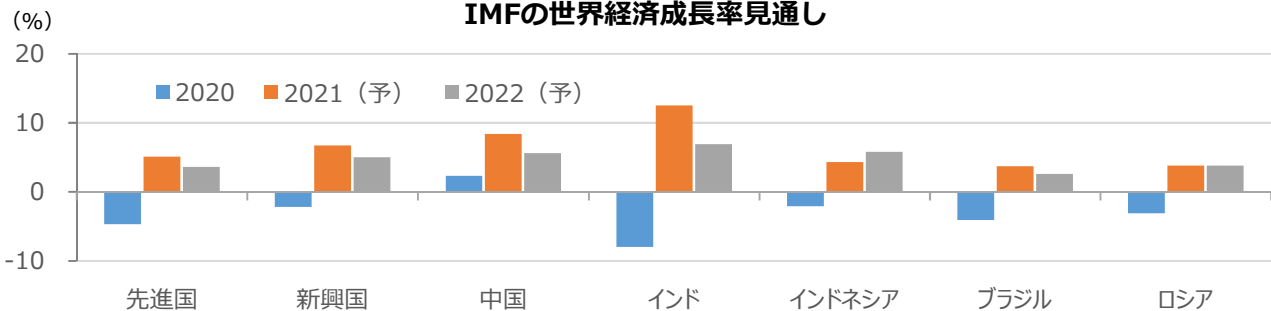
JPモルガン・グローバル製造業購買担当者景気指数 (PMI)

(2018年6月～2021年5月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

IMFの世界経済成長率見通し



出所: World Economic Outlook April 2021のデータをもとにHSBC投信が作成

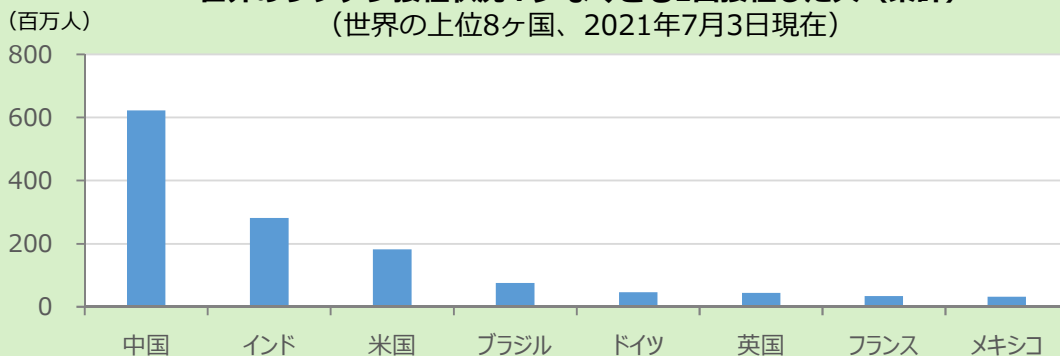
新型コロナワクチンの接種は新興国を含め世界的に拡大



- ワクチン接種の普及で新型コロナウイルスの感染収束と景気回復への期待が高まる
- 新興国では中国に続きインド、ブラジルでも大規模接種プログラムが進行中

世界のワクチン接種状況：少なくとも1回接種した人 (累計)

(世界の上位8ヶ国、2021年7月3日現在)

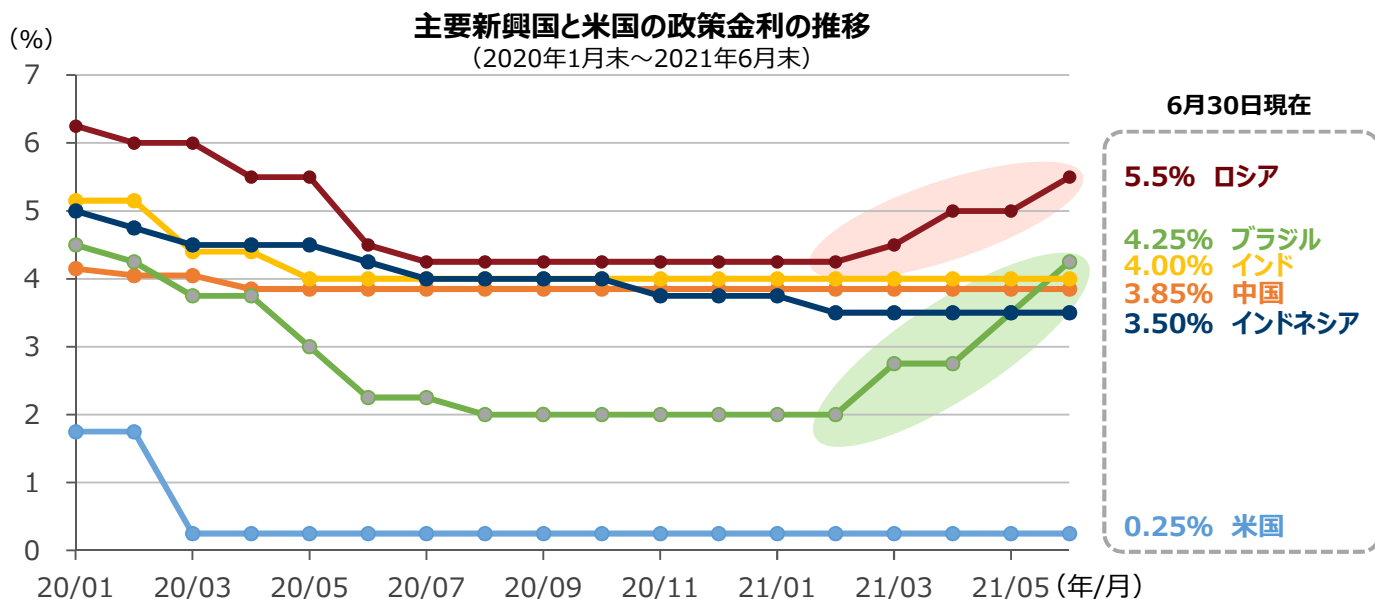


出所: Our World in DataのデータをもとにHSBC投信が作成

新興国を取り巻くマクロ環境

新興国の一部ではインフレと米金融引き締めに伴って利上げの動き

- ブラジルとロシアはインフレ率の上昇に伴い、3月以降、連続で政策金利を引き上げた。米国で量的緩和縮小が前倒しされるとの観測が広がり、新興国通貨安に対する懸念も後押しとなった。

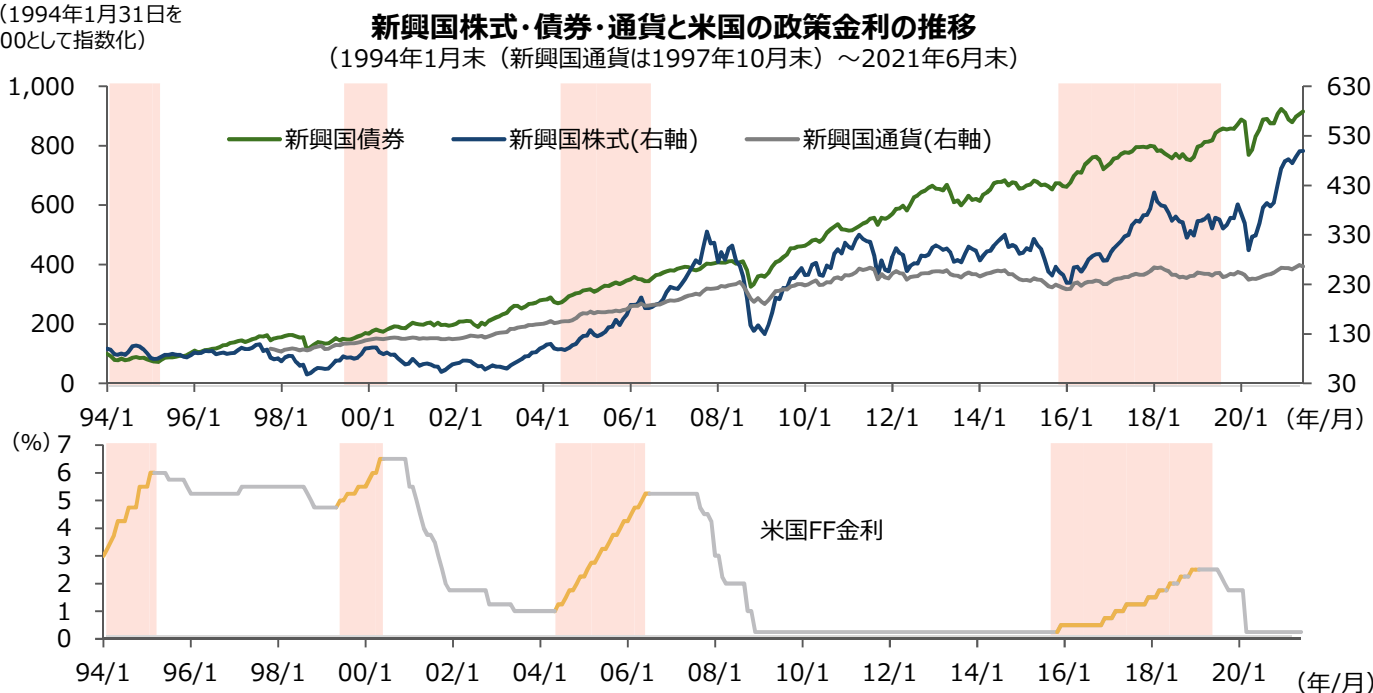


※米国の政策金利はFF金利誘導レンジの上限を表示
出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

米国の利上げ局面でも堅調さを維持している新興国市場

- 米公開市場委員会（FOMC）メンバーによる利上げ時期予想（中央値）は、従来の「2024年以降」から6月の会合で「2023年中に2回の利上げ」へと前倒し
- しかし、過去の米利上げ局面においては、新興国市場は底堅く推移

(1994年1月31日を100として指数化)



使用した指数（米ドルベース、株式は配当込み）：新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス、新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・インデックス、新興国通貨：MSCI新興国通貨指数（対米ドル）。米国の政策金利はFF金利の上限。
出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成。

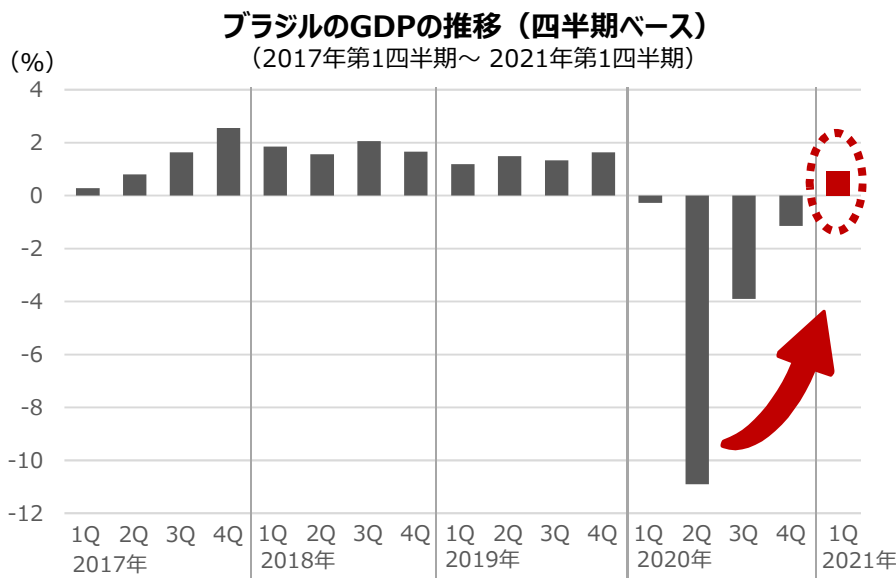
ブラジルは予想以上の回復

世界的な景気回復期待や商品市場が追い風に

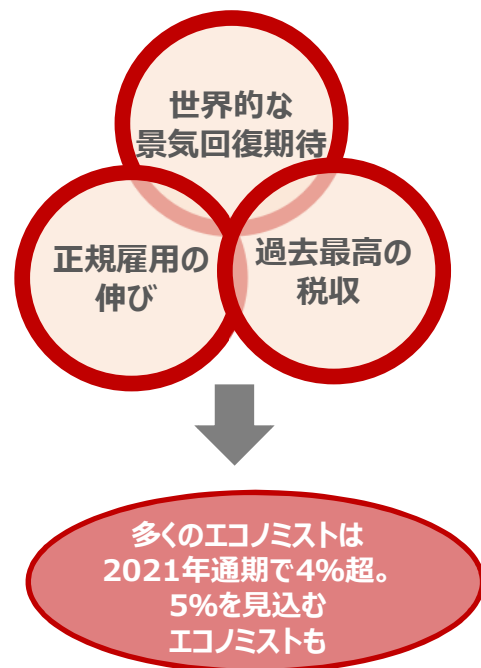


G DPはコロナ前の水準へ

- 新型コロナウイルスの感染再拡大があったものの、第1四半期のGDP成長率は予想を上回る水準に回復
- 世界的な景気回復期待や資源価格の上昇、過去最高の税収がプラスに働いた。貧困層への現金支給停止も勘案すると底堅い経済とみることも
- 利上げも奏功し、株式・通貨ともに上昇



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成



ブラジルリアルに期待する5つの理由

- 中南米通貨では期待できるブラジルリアル
- 財政や政治リスクは懸念されるものの、新型コロナウイルスの状況改善や改革の推進、利上げもプラス材料



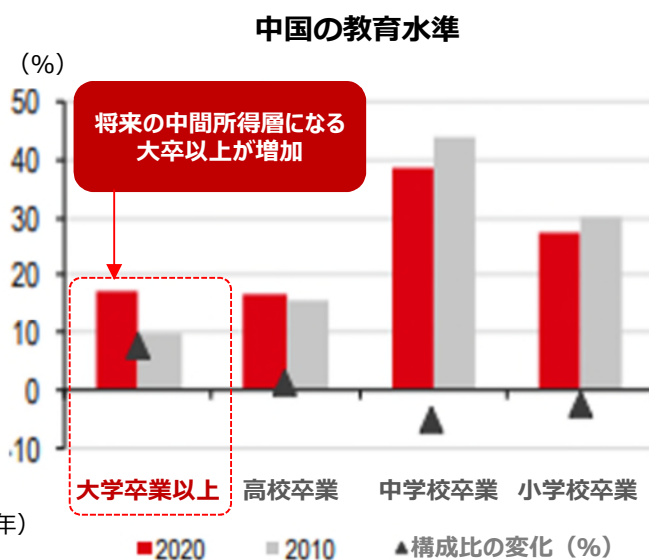
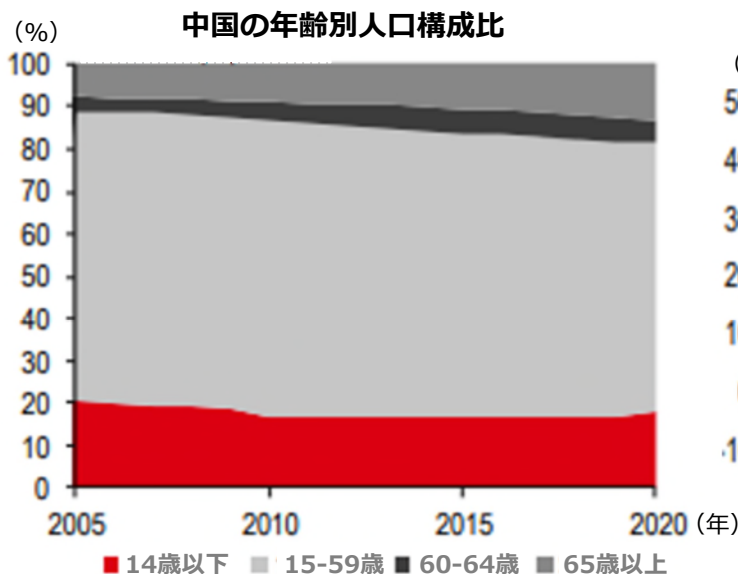
政策転換の中国、新型コロナウイルスから立ち直るインド

中国は人的資本の成長で長期成長へ



労働生産性上昇と中間所得層増加で押し上げ狙う

- 人口増加ペースの改善や高齢化への積極的な対応として**3人目まで出産容認、将来の労働人口増加へ**
- 教育費の引き下げや税制面の支援も労働人口の増加へ繋がることが予想される
- さらに、教育水準の向上は**経済効果が期待できる中間所得層増加へ**

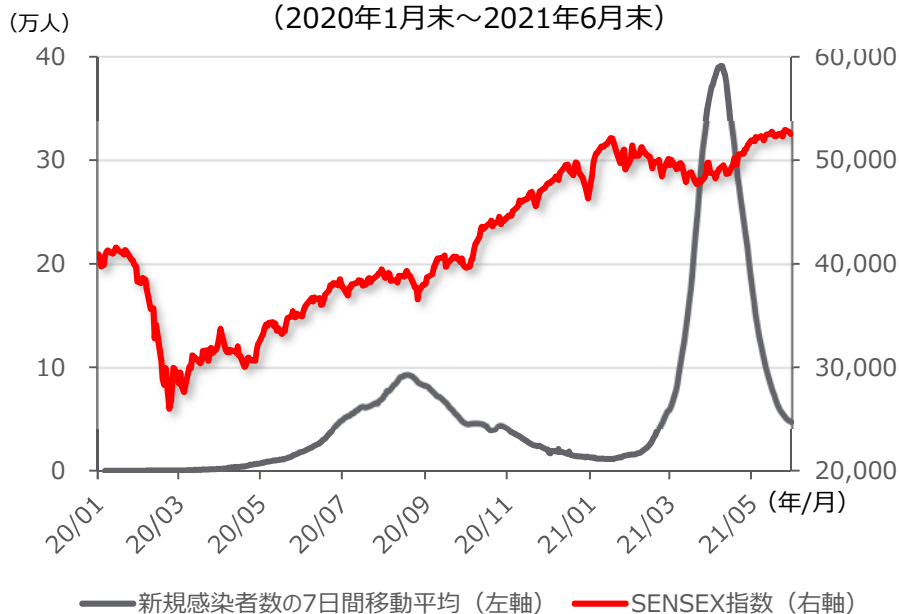


出所：CEICのデータをもとにHSBC投信が作成

第2波を乗り越えたインド

- 感染第2波を乗り越えて、**株価指数は過去最高値を更新**
- 全土のロックダウン回避で国内の経済活動への影響は限定的
- ワクチン不足改善や破産法強化などの政策推進は経済や株式市場を下支え

インド株価指数（SENEX指数）と新型コロナウイルス感染者数の推移
(2020年1月末～2021年6月末)



下支え要因

ワクチン不足改善

5月接種開始：スプートニクV
今後投入予定：J&J

2022年第1四半期には
接種率70%に

4つの政策

- ✓ 破産法強化
- ✓ 社会福祉支出の維持
- ✓ ダイバーストメント
(公共事業の売却)
- ✓ 輸入代替より輸出促進

出所：Our World in Data、ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

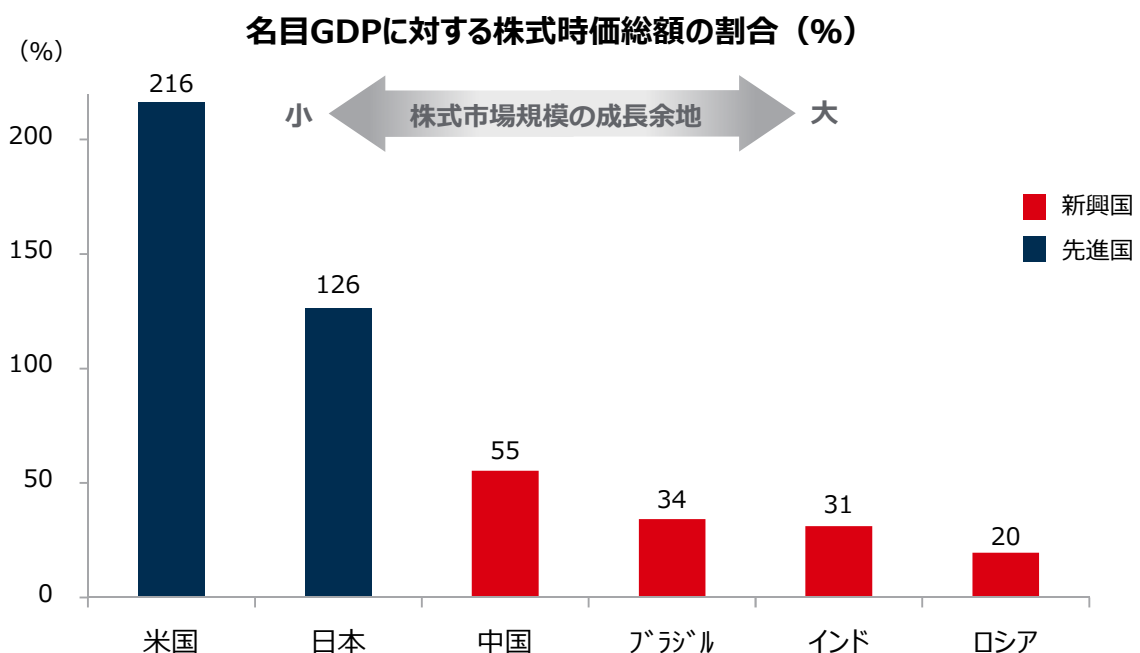
長期展望：株式市場

世界の株式市場に慎重な強気姿勢、アジア地域を有望視

- ▶ 当社は引続き世界の株式に対し強気な見方を維持
- ▶ ただし、昨年と比べて期待リターンは低下している。株式を含むリスク資産には「慎重な強気姿勢」をとっている

今後12ヶ月の株式市場の見通し

地域・国	見通し	コメント
米国		米国株式指数に占めるグロース株の高いウェイトは、米国債利回り上昇に対する脆弱性をもたらしている。一方、高クオリティ株、大型ハイテク株の高いウェイト、経済のデジタル化は引き続き有利に働く。
ユーロ圏		バリュー株、景気敏感株のウェイトが高いこと、2021年後半に力強い景気回復が見込めることがプラス要因。また、政策面で強力な景気支援が行われている。
日本		日本株式はバリュエーションに妙味があるものの、日本経済は低成長の構造にあり、また日本銀行の政策余地が限られている点もマイナス。
新興国		世界経済の回復、米ドル安を背景に、新興国株式の見通しは改善。新興国の中では、昨年のパフォーマンスが出遅れたASEAN市場を特に選好。
アジア (除く日本)		中国の経済回復の恩恵を受ける市場が多い。また、ITセクターのウェイトが高いのも当地域の市場の魅力。



※GDPは2020年（IMF予想）、株式時価総額は2021年5月（WFE）のデータ（インドのみ2021年1月末）。GDPは購買力平価により米ドル換算、株式時価総額は市場のレートにより米ドル換算。中国の株式時価総額は上海証券取引所と深セン証券取引所の合計
 出所：国際通貨基金（IMF）World Economic Outlook Database, April 2021、世界取引所連盟(WFE)のデータをもとにHSBC投信が作成

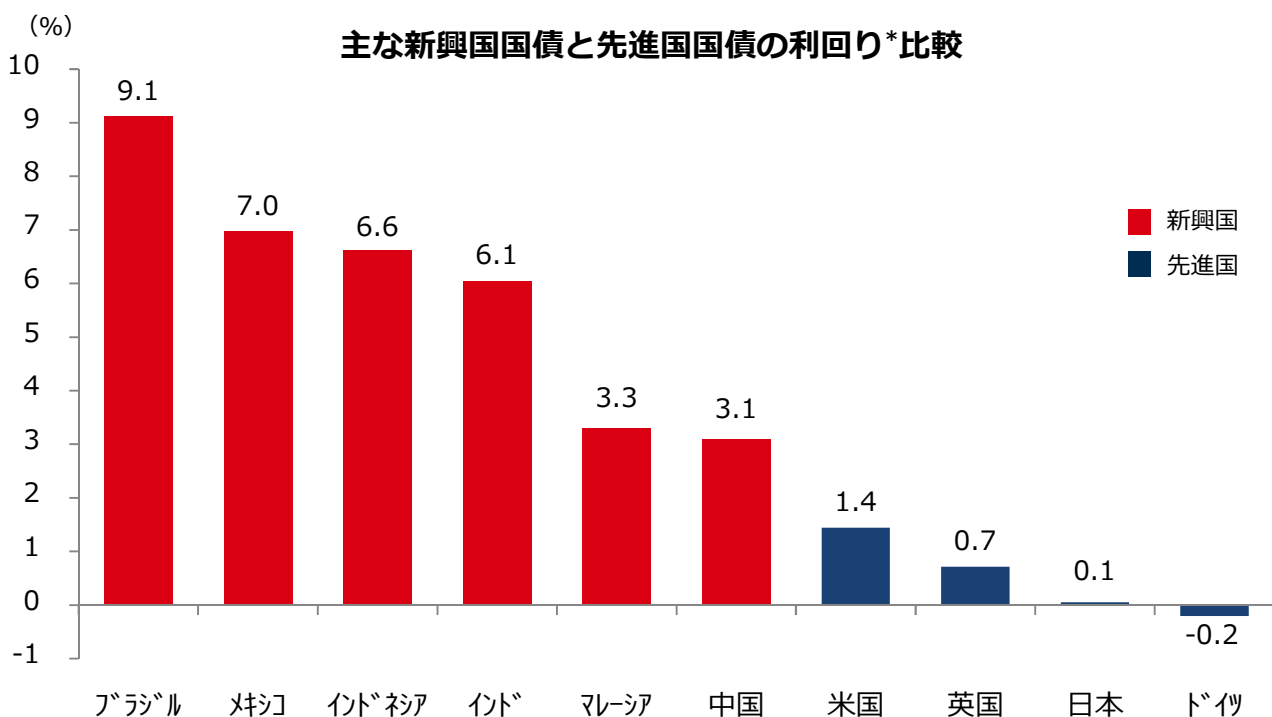
長期展望：債券市場

現地通貨建新興国債券の投資魅力は高い

- ▶ 先進国国債の期待収益率は非常に低い。リスク資産に対する分散効果を発揮するかどうかにも疑問が生じている
- ▶ 現地通貨建新興国国債は期待リターンが相対的に高い

今後12ヶ月の債券市場の見通し

地域・国	見通し	コメント
先進国国債		先進国国債の利回りは非常に低い。先進国国債はリスク資産に対する分散投資の効果を失いつつある。
ユーロ圏国債		バリュエーションの妙味が乏しい。新型コロナウイルスの再拡大は、ユーロ圏国債の分散投資効果をさらに低下させている。
現地通貨建新興国国債		期待リターンは比較的高い。新興国通貨は過小評価されている。ただし、国によって経済状況や政治リスクが異なるため依然として選別が重要。
グローバル投資適格社債		スプレッドはこの数ヶ月間で大幅に縮小した。期待リターンは、特にデュレーションの長い社債が妙味のない水準まで低下している。ディフェンシブなポジションを維持する。
グローバル・ハイ・イールド社債		この数ヶ月でスプレッドは縮小し、過去数年で最低水準まで低下。先進国よりもアジアの社債を選好する。



* 現地通貨建10年国債の利回り

出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成 2021年6月30日現在

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）